

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和7年7月実施】

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法】（定義）

貨物自動車運送事業法において「一般貨物自動車運送事業」とは、自ら又は他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して人又は貨物を運送する事業をいう。

問題2【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

事業者は、その業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。

問題3【貨物自動車運送事業法】（事業の休止及び廃止）

事業者は、その事業を休止し、又は廃止しようとするときは、その日から三十日以内に、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

問題4【貨物自動車運送事業法施行規則】（添付書類）

法人にあつては、一般貨物自動車運送事業を經營しようとする申請をする場合は、最近の事業年度の貸借対照表を添付しなければならない。

問題5【貨物自動車運送事業法施行規則】（添付書類）

個人にあつては、一般貨物自動車運送事業を經營しようとする申請をする場合は、戸籍謄本を添付しなければならない。

問題6【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業の譲渡し及び譲受けの認可の申請）

一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けの認可を申請する場合は譲渡譲受契約書の原本が必要である。

問題7【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業の休止及び廃止の届出）

一般貨物自動車運送事業者が提出する休止届出書には休止の日を記載しなければならないが、休止の予定期間を記載する必要はない。

問題8【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（点呼等）

事業者は、点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、運転者等ごとに点呼を行った旨、報告及び指示の内容等を記録し、3年間保存しなければならない。

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運転者台帳）

一般貨物自動車運送事業者等は、運転者ごとに、必要な事項を記載し、写真をはり付けた一定の様式の運転者台帳を作成し、当該運転者が運転者でなくなるまでの間は、これを保存しなければならない。

問題10【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する本社において5年間保存しなければならない。

問題 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過積載の防止）

事業者は、過積載による運送の防止について、運転者その他の従業員に対する適切な指導及び監督を怠ってはならない。

問題 1 2 【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は、所轄地方運輸局長に、毎年4月1日から3月31日までの期間に係る事業実績報告書を、毎年5月10日までに提出しなければならない。

問題 1 3 【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ運賃料金設定（変更）届出書を、所管地方運輸局長に届けなければならない。

問題 1 4 【道路運送法】（自動車に関する表示）

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

問題 1 5 【道路運送車両法】（定期点検整備）

事業者は自動車運送事業の用に供する自動車を、6月ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により点検しなければならない。

問題 1 6 【道路運送車両法】（自動車検査証の備付け等）

自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

問題 17 【道路運送車両法】（使用者の点検及び整備の義務）

自動車の使用者は、自動車の点検をし、及び必要に応じ整備をすることにより、当該自動車を保安基準に適合するように維持しなければならない。

問題 18 【道路交通法】（酒気帯び運転等の禁止）

何人も酒気を帯びている者で、車両等を運転するおそれがあるものに対し、車両を提供するのみならず特に問題は無い。

問題 19 【労働基準法】（解雇の予告）

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも十五日前にその予告をしなければならない。

問題 20 【労働安全衛生法】（事業者等の責務）

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

Ⅱ. 次の問 2 1 から問 3 0 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 2 1 【貨物自動車運送事業法】（許可の基準）

次のうち、国土交通大臣は貨物自動車運送事業法第 3 条の一般貨物自動車運送事業の許可にあたり、その許可基準を定めているが、次の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業を自ら適確に遂行するに足る役員を有するものであること。
- イ. 事業の計画が過労運転の防止その他荷主を確保するため適切なものであること。
- ウ. 事業の遂行上適切な計画を有するものであること。

問題 2 2 【貨物自動車運送事業法】（運賃及び料金等の掲示等）

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が主たる事務所その他の営業所において、公衆に見やすいように掲示しなければならないと法で定められているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 荷主との運送契約書（原本）
- イ. 運送約款
- ウ. 運行管理者資格者証

問題 2 3 【貨物自動車運送事業法】（事業の譲渡し及び譲受け等）

次のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 一般貨物自動車運送事業者たる法人の分割で一般貨物自動車運送事業を承継させないとき
- イ. 一般貨物自動車運送事業者たる法人同士の合併の場合
- ウ. 事業の譲渡し及び譲受けの場合

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法】（相続）

次のうち、個人事業主である一般貨物自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の死亡後何日以内に国土交通大臣の認可を受けなければならないと法で定められているのか次の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 30 日
- イ. 45 日
- ウ. 60 日

問題 2 5 【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

次のうち、一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者たる法人の役員又は社員に変更があった場合について誤っているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 代表権を有す役員に変更があった場合は毎年7月31日までに許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に変更届出を提出しなければならない。
- イ. 一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合は許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に変更届出を提出しなければならない。
- ウ. 休止していた一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を再開したときには休止の届出を受理した運輸支局長に事業再開届出を提出しなければならない。

問題 2 6 【貨物自動車運送事業法施行規則】（書類の提出）

次のうち、貨物自動車運送事業法施行規則第44条により国土交通大臣又は地方運輸局長に提出すべき申請書又は届出書（全国実施機関に関するものを除き）の提出方法について正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 当該事案の主として関する土地を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長を経由して提出してはならない。
- イ. 当該事案の主として関する土地を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長を経由して提出しなければならない。
- ウ. 当該事案の主として関する土地を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長を経由して提出するかは申請者の自由。

問題 2 7 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（業務の記録）

次のうち、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者の運転者名、自動車登録番号等必要事項を記録した書類の保存期間について正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 運転者が退職するまでの間、無期限
- イ. 6ヶ月
- ウ. 1年

問題28【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

次のうち、事業者が提出しなければならないとされている事業報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものを次のア～ウから1つ選びなさい。

- ア. 前年一月一日から十二月三十一日までの期間を毎年五月三十一日まで
- イ. 前年四月一日から三月三十一日までの期間を毎年七月十日まで
- ウ. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後百日以内

問題29【道路運送法】（有償運送）

次のうち、自家用自動車は以下の場合を除き、有償で運送の用に供してはならないと定められている事項について、誤っているものを次のア～ウの中から1つ選びなさい。

- ア. 災害のため緊急を要するとき
- イ. 公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定したとき
- ウ. 事業用自動車が故障のため不足しているとき

問題30【道路運送車両法】（整備命令等）

次のうち、地方運輸局長が保安基準に適合しない自動車に対して命ずることができる行為として、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 地方運輸局長は、保安基準に適合しない自動車に対して保安基準に適合させるために必要な整備を行うことを命ずることができる。
- イ. 地方運輸局長は、保安基準に適合しない自動車の使用者が必要な整備を行わない場合は、自動車の使用を停止することができる。
- ウ. 地方運輸局長は、保安基準に適合するに至った自動車でも直ちに自動車の使用を停止させることができる。

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和7年7月実施】

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法 第2条第2項】(定義)

貨物自動車運送事業法において「一般貨物自動車運送事業」とは、自ら又は他人の需要に応じ、有償で、自動車(三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。)を使用して人又は貨物を運送する事業をいう。

(正) 他人の需要に応じ、有償で、自動車(三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。)を使用して貨物を運送する事業をいう (×)

問題2【貨物自動車運送事業法 第8条】(事業計画)

事業者は、その業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。

(○)

問題3【貨物自動車運送事業法 第32条】(事業の休止及び廃止)

事業者は、その事業を休止し、又は廃止しようとするときは、その日から三十日以内に、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

(正) その三十日前までに (×)

問題4【貨物自動車運送事業法施行規則 第3条第1項】(添付書類)

法人にあつては、一般貨物自動車運送事業を經營しようとする申請をする場合は、最近の事業年度の貸借対照表を添付しなければならない。

(○)

問題 5 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 3 条第 1 項】 (添付書類)

個人にあつては、一般貨物自動車運送事業を經營しようとする申請をする場合は、**戸籍謄本**を添付しなければならない。

(正) 戸籍抄本 (×)

問題 6 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 1 7 条】 (事業の譲渡し及び譲受けの認可の申請)

一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けの認可を申請する場合は譲渡譲受契約書の**原本**が必要である。

(正) 写し (×)

問題 7 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 2 0 条】 (事業の休止及び廃止の届出)

一般貨物自動車運送事業者が提出する休止届出書には休止の日を記載しなければならないが、**休止の予定期間を記載する必要はない**。

(正) 休止の予定期間の記載も必要 (×)

問題 8 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 7 条第 5 項】 (点呼等)

事業者は、点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、運転者等ごとに点呼を行った旨、報告及び指示の内容等を記録し、**3 年間**保存しなければならない。

(正) 1 年間 (×)

問題 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 9 条の 5 第 2 項】 (運転者台帳)

一般貨物自動車運送事業者等は、運転者ごとに、必要な事項を記載し、写真をはり付けた一定の様式の運転者台帳を作成し、当該運転者が**運転者でなくなるまでの間は**、これを保存しなければならない。

(正) 運転者でなくなった場合、その年月日及び理由を記載し、三年間保存しなければならない
(×)

問題 1 0 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 9 条の 2】 (事故の記録)

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する**本社**において**5 年間**保存しなければならない。

(正) 営業所、3 年間 (×)

問題 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 4 条】 (過積載の防止)

事業者は、過積載による運送の防止について、運転者その他の従業員に対する適切な指導及び監督を怠ってはならない。

(○)

問題 1 2 【貨物自動車運送事業報告規則 第 2 条】(事業報告書及び事業実績報告書)

事業者は、所轄地方運輸局長に、毎年 4 月 1 日から 3 月 3 1 日までの期間に係る事業実績報告書を、毎年 5 月 1 0 日までに提出しなければならない。

(正) 7 月 1 0 日 (×)

問題 1 3 【貨物自動車運送事業報告規則 第 2 条の 2】(運賃及び料金の届出)

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ運賃料金設定(変更)届出書を、所管地方運輸局長に届けなければならない。

(正) 運賃及び料金の設定又は変更後三十日以内に (×)

問題 1 4 【道路運送法 第 9 5 条】(自動車に関する表示)

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

(○)

問題 1 5 【道路運送車両法 第 4 8 条第 1 項第 1 号】(定期点検整備)

事業者は自動車運送事業の用に供する自動車を、6 月ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により点検しなければならない。

(正) 3 月ごと (×)

問題 1 6 【道路運送車両法 第 6 6 条第 1 項】(自動車検査証の備付け等)

自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

(○)

問題 1 7 【道路運送車両法 第 4 7 条】(使用者の点検及び整備の義務)

自動車の使用者は、自動車の点検をし、及び必要に応じ整備をすることにより、当該自動車を保安基準に適合するように維持しなければならない。

(○)

問題 1 8 【道路交通法 第 6 5 条】(酒気帯び運転等の禁止)

何人も酒気を帯びている者で、車両等を運転するおそれがあるものに対し、車両を提供するの

みなら特に問題は無い。

(正) 車両等を提供してはならない (×)

問題 19 【労働基準法 第 20 条】(解雇の予告)

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも十五日前にその予告をしなければならない。

(正) 三十日 (×)

問題 20 【労働安全衛生法 第 3 条第 1 項】(事業者等の責務)

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

(○)

II. 次の問 21 から問 30 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 21 【貨物自動車運送事業法 第 6 条】(許可の基準)

次のうち、国土交通大臣は貨物自動車運送事業法第 3 条の一般貨物自動車運送事業の許可にあたり、その許可基準を定めているが、次の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業を自ら適確に遂行するに足る役員を有するものであること。
- イ. 事業の計画が過労運転の防止その他荷主を確保するため適切なものであること。
- ウ. 事業の遂行上適切な計画を有するものであること。

(正) ア. 経済的基礎及びその他の能力、イ. 輸送の安全 (ウ)

問題 22 【貨物自動車運送事業法 第 11 条】(運賃及び料金等の掲示等)

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が主たる事務所その他の営業所において、公衆に見やすいように掲示しなければならないと法で定められているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 荷主との運送契約書 (原本)
- イ. 運送約款
- ウ. 運行管理者資格者証

(イ)

問題 2 3 【貨物自動車運送事業法 第 3 0 条第 2 項】（事業の譲渡し及び譲受け等）

次のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 一般貨物自動車運送事業者たる法人の分割で一般貨物自動車運送事業を承継させないとき
- イ. 一般貨物自動車運送事業者たる法人同士の合併の場合
- ウ. 事業の譲渡し及び譲受けの場合

(正) (ア)

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法 第 3 1 条】（相続）

次のうち、個人事業主である一般貨物自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の死亡後何日以内に国土交通大臣の認可を受けなければならないと法で定められているのか次の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 3 0 日
- イ. 4 5 日
- ウ. 6 0 日

(正) (ウ)

問題 2 5 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 4 4 条第 1 項、2 項】（届出）

次のうち、一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者たる法人の役員又は社員に変更があった場合について誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 代表権を有す役員に変更があった場合は毎年 7 月 3 1 日までに許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に変更届出を提出しなければならない。
- イ. 一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合は許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に変更届出を提出しなければならない。
- ウ. 休止していた一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を再開したときには休止の届出を受理した運輸支局長に事業再開届出を提出しなければならない。

(正) (ア)

問題 2 6 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 4 5 条】（書類の提出）

次のうち、貨物自動車運送事業法施行規則第 4 4 条により国土交通大臣又は地方運輸局長に提出すべき申請書又は届出書（全国実施機関に関するものを除き）の提出方法について正しいものを 1 つ

選びなさい。

- ア. 当該事案の主として関する土地を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長を経由して提出してはならない。
- イ. 当該事案の主として関する土地を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長を経由して提出しなければならない。
- ウ. 当該事案の主として関する土地を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長を経由して提出するかは申請者の自由。

(正) (イ)

問題 27 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第8条】 (業務の記録)

次のうち、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者の運転者名、自動車登録番号等必要事項を記録した書類の保存期間について正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 運転者が退職するまでの間、無期限
- イ. 6ヶ月
- ウ. 1年

(正) (ウ)

問題 28 【貨物自動車運送事業報告規則 第2条第1項】 (事業報告書及び事業実績報告書)

次のうち、事業者が提出しなければならないとされている事業報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものを次のア～ウから1つ選びなさい。

- ア. 前年一月一日から十二月三十一日までの期間を毎年五月三十一日まで
- イ. 前年四月一日から三月三十一日までの期間を毎年七月十日まで
- ウ. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後百日以内

(正) (ウ)

問題 29 【道路運送法 第78条】 (有償運送)

次のうち、自家用自動車は以下の場合を除き、有償で運送の用に供してはならないと定められている事項について、誤っているものを次のア～ウの中から1つ選びなさい。

- ア. 災害のため緊急を要するとき
- イ. 公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は

期間を限定したとき

ウ. 事業用自動車~~が故障のため不足しているとき~~

(正) (ウ)

問題30【道路運送車両法 第54条】(整備命令等)

次のうち、地方運輸局長が保安基準に適合しない自動車に対して命ずることができる行為として、誤っているものを1つ選びなさい。

ア. 地方運輸局長は、保安基準に適合しない自動車に対して保安基準に適合させるために必要な整備を行うことを命ずることができる。

イ. 地方運輸局長は、保安基準に適合しない自動車の使用者が必要な整備を行わない場合は、自動車の使用を停止することができる。

ウ. 地方運輸局長は、保安基準に適合するに至った自動車でも直ちに自動車の使用を停止させることができる。

(正) (ウ)